

## 第134回地元企業動向調査結果

～『10～12月期：景況感は、全産業で前年比が4四半期連続で悪化』～

### 概要

2007年10～12月期の県内企業の景況感は、全産業で前年比が4四半期連続で悪化した。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比、前期比ともに悪化した。価格面では、仕入価格は前期比横ばい、販売価格は低下した。経常利益は全産業で、前年比DI、前期比DIともに改善した。

1～3月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに当期比で改善の見通し。

【以下、当期：2007年10～12月期、前期：2007年7～9月期】

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

### I. 景況判断

#### 1. 国内景気

国内景況感は、全産業で前年比DI、前期比DIともに悪化した。

1～3月期は、当期比で更に悪化の見通し。業種別では、製造業は悪化を見込み、非製造業では大幅な悪化を見込んでいる。

#### 2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、全産業で前年比DIが4四半期連続で悪化した。製造業、非製造業ともに前年比DIで悪化。また、前期比DIでも悪化した。

1～3月期については、製造業、非製造業ともに当期比で改善の見通し。

### II. 企業の経営状況

#### 1. 売上高

全産業で、前年比DI、前期比DIともに悪化。1～3月期は、全産業で当期比悪化の見通し。

#### 2. 生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高、受注高、操業率ともに前期比悪化。建設業の受注高は前期比改善。

#### 3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比DIが上昇し、過剰感が強まった。

#### 4. 仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格が横ばい、販売価格が低下した。

#### 5. 生産・営業用設備

前期比DIは、製造業で不足感がみられる。

#### 6. 経常利益

前年比DI、前期比DIともに改善。

#### 7. 資金繰り

前期比DIは、製造業で改善、非製造業で悪化した。

### III. 雇用人員：不足感がやや弱まる。

### IV. 経営上の問題点、経営戦略

#### 1. 経営上の問題点

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

#### 2. 重視する経営戦略

非製造業で「営業部門の強化」、「合理化・コストダウンの徹底」が上位にあがっている。

### V. 設備投資

設備投資の実績は、非製造業で前期比上昇。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

## I 景況判断

### 1. 国内景気

～全産業で前年比、前期比ともに悪化～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△24.1となり、7～9月期（△15.6）より悪化。業種別では、製造業は同13.4ポイント悪化（△12.3→△25.7）し、非製造業は同0.7ポイント改善（△22.0→△21.3）。

また、前期比は、製造業（△9.6→△14.9）、非製造業（△18.6→△19.7）でともに悪化した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△22.8となり、更に悪化するとみている。

業種別では、製造業で同△16.8と1.9ポイントの悪化を見込んでいる。非製造業は同△32.8と13.1ポイントの大幅な悪化を見込んでいる。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは△20.8となっており、当期比横ばいを予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

～全産業で前年比が4四半期連続で悪化～

10～12月期の景況感（全産業）は、前年比DIが△44.4となり、7～9月期（△37.0）より7.4ポイント悪化し、4四半期連続の悪化となった【△40を割り込んだのは、03年4～6月期（△54.3）以来、4年半ぶり】。

業種別にみると、製造業の同DIは△44.6と7～9月期（△37.7）より6.9ポイント悪化し、非製造業の同DIも△44.3となり7～9月期（△35.6）より8.7ポイント悪化した。

なお、前期比は、製造業（△30.7→△35.6）、非製造業（△33.9→△52.5）でともに悪化した。

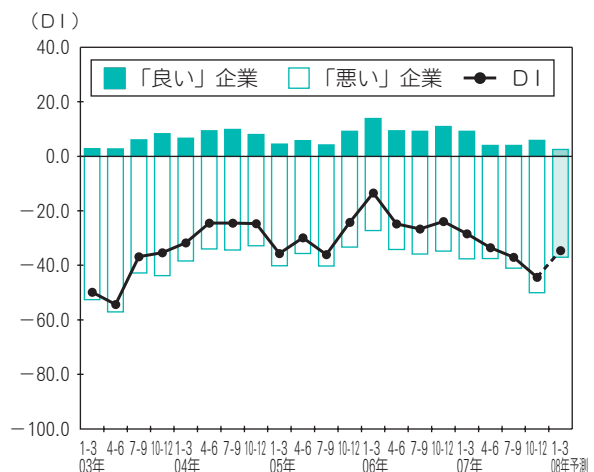
1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△34.6と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△27.7と7.9ポイント改善、非製造業は△45.9と6.6ポイント改善の予測。

### 国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	3.7	6.2	3.1
	さほど良くない	74.1	61.1	68.5
	悪い（B）	20.4	30.2	25.9
	全産業DI（A-B）	△16.7	△24.1	△22.8
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△14.9	△25.7	△16.8
	非製造業DI	△19.7	△21.3	△32.8
近隣他府県DI（全産業）		△20.8	△29.2	△20.8

### 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



### 所属業界の景気

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	3.1	5.6	2.5
	さほど良くない	50.6	43.2	59.3
	悪い（B）	45.1	50.0	37.0
	全産業DI（A-B）	△42.0	△44.4	△34.6
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△35.6	△44.6	△27.7
	非製造業DI	△52.5	△44.3	△45.9
近隣他府県DI（全産業）		△33.3	△45.8	△29.2

（注）計数を四捨五入する関係上、表・本文中の差引等が一致しない場合があります。

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品（△28.6→△20.0）、医薬品（△33.3→△28.6）、プラスチック製品（△40.0→△31.3）で改善。繊維製品（△40.0→△48.0）、木材・木製品（△78.6→△93.8）、その他の製造業（△23.8→△31.3）は悪化。

非製造業の前年比DIは、建設業（△53.3→△50.0）、不動産業（△50.0→△28.6）で改善。卸売業（△7.7→△33.3）、小売業（△54.5→△69.2）、サービス業（0.0→△22.2）では悪化となった。その他の非製造業（△50.0→△50.0）は横ばい。

なお、1～3月期の当期比DI（見通し）は、製造業では、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業で改善と予測。繊維製品、医薬品で横ばい。非製造業は、不動産業、サービス業が悪化と予測。卸売業、小売業、建設業で改善。その他の非製造業では横ばい。

自社全般の業況

10～12月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△20.4で7～9月期（△15.6）より悪化。業種別に10～12月期の前年比DIをみると、製造業（△12.3→△19.8）で前回（7～9月期）より悪化、非製造業（△22.0→△21.3）ではほぼ横ばい。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

10～12月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀短観の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で37.6ポイント、非製造業で40.5ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.6%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は29.4%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 10～12月 (対前年比)		1～3月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△20.4	△44.4	5.6	50.0	△34.6
製造業	△19.8	△44.6	5.0	49.5	△27.7
食料品	20.0	△20.0	0.0	20.0	△40.0
繊維製品	△32.0	△48.0	0.0	48.0	△36.0
（靴下）	△50.0	△62.5	0.0	62.5	△37.5
木材・木製品	△75.0	△93.8	0.0	93.8	△43.8
医薬品	0.0	△28.6	0.0	28.6	△14.3
プラスチック製品	12.5	△31.3	0.0	31.3	△18.8
その他の製造業	△9.4	△31.3	15.6	46.9	△18.8
非製造業	△21.3	△44.3	6.6	50.8	△45.9
卸売業	△16.7	△33.3	16.7	50.0	△41.7
小売業	△23.1	△69.2	0.0	69.2	△53.8
建設業	△21.4	△50.0	7.1	57.1	△50.0
不動産業	△28.6	△28.6	14.3	42.9	△42.9
サービス業	△22.2	△22.2	0.0	22.2	△33.3
その他の非製造業	△16.7	△50.0	0.0	50.0	△50.0

自社全般の業況

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い (A)	11.1	15.4	9.9
	さほど良くない	62.3	46.9	60.5
	悪い (B)	24.7	35.8	27.8
	全産業DI (A-B)	△13.6	△20.4	△17.9
	製造業DI	△10.9	△19.8	△10.9
	非製造業DI	△18.0	△21.3	△29.5
近隣他府県DI (全産業)		△12.5	△33.3	△37.5

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
10～12月 実績	・10～12月期：対前期比				
	・1～3月期：当期比				
		良い (A)	4.0	13.9	23
		さほど良くない	54.5	59.4	56
		悪い (B)	39.6	24.8	21
		製造業DI (A-B)	△35.6	△10.9	2
		非製造業DI (A-B)	△52.5	△18.0	△12
1～3月 予測	製造業DI	△27.7	△10.9	△3	
	非製造業DI	△45.9	△29.5	△17	

\* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外は行っていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

## II 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高

～全産業で前年比、前期比ともに悪化～

10～12月期の売上高は、全産業の前年比DIが△17.9と7～9月期（△9.8）より8.1ポイント悪化した。また、前期比DIは△3.7で、7～9月期（△2.3）より1.4ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比DIは△2.0と7～9月期（7.0）より9.0ポイント悪化。また、非製造業の同DIは△6.6と7～9月期（△20.3）より13.7ポイント改善した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△19.8と悪化を予測。業種別では、製造業が同△13.9と悪化を予測。非製造業も同△29.5と悪化を予測している。

#### 【製造業】

10～12月期の前期比DIは、医薬品（△16.7→28.6）で改善。その他の製造業（11.9→12.5）でほぼ横ばい。食料品（△28.6→△40.0）、繊維製品（16.0→△4.0）、木材・木製品（△14.3→△50.0）、プラスチック製品（20.0→18.8）では悪化となっている。

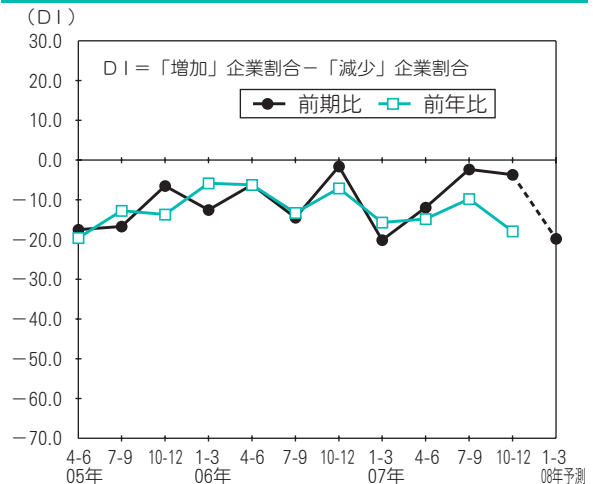
1～3月期の見通しは、木材・木製品では改善だが、それ以外の業種では悪化とみている。

#### 【非製造業】

10～12月期の前期比DIは、卸売業（0.0→△16.7）で悪化。小売業（△36.4→△23.1）、建設業（△20.0→△14.3）、不動産業（△33.3→△14.3）、サービス業（12.5→33.3）、その他の非製造業（△66.7→16.7）で改善している。

1～3月期の見通しでは、卸売業、小売業など、すべての業種で悪化とみている。

### 売上高（全産業）



### 売上高

→予測

		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	25.3	21.6	17.3
	不変	35.8	30.2	36.4
	減少 (B)	29.0	39.5	37.0
	全産業DI (A-B)	△3.7	△17.9	△19.8
近隣他府県DI (全産業)	製造業DI	△2.0	△16.8	△13.9
	非製造業DI	△6.6	△19.7	△29.5

### 主要業種の売上高（業種別DI）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
全産業	△3.7	25.3	35.8	29.0	△19.8
製造業	△2.0	24.8	36.6	26.7	△13.9
食料品	△40.0	0.0	60.0	40.0	△60.0
繊維製品	△4.0	20.0	36.0	24.0	△8.0
（靴下）	△6.3	18.8	37.5	25.0	△18.8
木材・木製品	△50.0	6.3	37.5	56.3	△43.8
医薬品	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0
プラスチック製品	18.8	43.8	31.3	25.0	0.0
その他の製造業	12.5	28.1	40.6	15.6	△6.3
非製造業	△6.6	26.2	34.4	32.8	△29.5
卸売業	△16.7	25.0	25.0	41.7	△25.0
小売業	△23.1	30.8	15.4	53.8	△38.5
建設業	△14.3	21.4	42.9	35.7	△21.4
不動産業	△14.3	14.3	42.9	28.6	△28.6
サービス業	33.3	44.4	44.4	11.1	△44.4
その他の非製造業	16.7	16.7	50.0	0.0	△16.7

## 2. 生産高・受注高・操業率

～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに悪化～

## (1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高は、前期比DIが△2.0となり、7～9月期(2.6)より4.6ポイント悪化した。

業種別にみると、繊維製品(△8.0→△4.0)、医薬品(0.0→14.3)、その他の製造業(7.1→18.8)で改善。食料品(0.0→△40.0)、木材・木製品(△7.1→△43.8)、プラスチック製品(15.0→6.3)では悪化した。

1～3月期の見通しでは、製造業の当期比DIは△20.8と悪化の見込み。業種別では木材・木製品で改善、その他の業種では悪化の予測。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高の前期比DIは、製造業では△10.9(7～9月期(△6.1)より悪化)、建設業では△14.3(同(△33.3)より改善)となっている。製造業の業種別の同DIでは、繊維製品で改善、医薬品で横ばい。その他の業種では悪化となっている。

1～3月期の見通しについては、製造業の当期比DIは15.8と悪化の見込み。木材・木製品で改善、食料品、医薬品で横ばい。それ以外の業種は悪化と予測。

また、建設業は同△21.4と悪化の見込み。

## (3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率は、前期比DIが△6.9と、7～9月期(△0.9)より6.0ポイント悪化した。業種別の同DIでは、繊維製品で改善したが、それ以外の業種では悪化した。

1～3月期の見通しは、当期比DIは9.9となり悪化を予測。

近隣他府県の10～12月期の前期比DIは0.0で7～9月期(7.1)より悪化。1～3月期は△17.6と悪化を予測。

## 製造業の生産高(業種別DI)

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			→予測	
	DI	増加	不変	減少	1～3月 DI 当期比
製造業全体	△2.0	21.8	50.5	23.8	△20.8
食料品	△40.0	0.0	60.0	40.0	△60.0
繊維製品 (靴下)	△4.0 △18.8	16.0 6.3	56.0 56.3	20.0 25.0	△24.0 △31.3
木材・木製品	△43.8	0.0	50.0	43.8	△37.5
医薬品	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
プラスチック製品	6.3	31.3	43.8	25.0	△12.5
その他の製造業	18.8	34.4	50.0	15.6	△12.5
【近隣他府県】	△5.9	23.5	41.2	29.4	△29.4

## 製造業・建設業の受注高(業種別DI)

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			→予測	
	DI	増加	不変	減少	1～3月 DI 当期比
製造業全体	△10.9	18.8	41.6	29.7	△15.8
食料品	△20.0	0.0	60.0	20.0	△20.0
繊維製品 (靴下)	△4.0 △18.8	20.0 12.5	44.0 43.8	24.0 31.3	△24.0 △31.3
木材・木製品	△62.5	0.0	31.3	62.5	△25.0
医薬品	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0
プラスチック製品	12.5	37.5	31.3	25.0	△6.3
その他の製造業	△3.1	21.9	50.0	25.0	△12.5
【近隣他府県】	0.0	23.5	47.1	23.5	△17.6
奈良県建設業	△14.3	28.6	28.6	42.9	△21.4

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(業種別DI)

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			→予測	
	DI	増加	不変	減少	1～3月 DI 当期比
製造業全体	△6.9	14.9	51.5	21.8	△9.9
食料品	△20.0	0.0	60.0	20.0	△20.0
繊維製品 (靴下)	△4.0 △18.8	16.0 6.3	48.0 50.0	20.0 25.0	△12.0 △12.5
木材・木製品	△37.5	0.0	50.0	37.5	△25.0
医薬品	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3
プラスチック製品	△6.3	18.8	50.0	25.0	0.0
その他の製造業	3.1	18.8	56.3	15.6	△9.4
【近隣他府県】	0.0	17.6	58.8	17.6	△17.6

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が強まる ～

10～12月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比DIが17.3と7～9月期（14.5）より2.8ポイント上昇し、過剰感が強まった。

業種別では、製造業（15.8→17.8）は2.0ポイント上昇。非製造業（11.9→16.4）は4.5ポイント上昇した。製造業では、プラスチック製品で低下、食料品、医薬品で横ばい、それ以外の業種では上昇。非製造業では、卸売業、不動産業で低下、それ以外の業種で上昇。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは19.1と10～12月期（17.3）比で上昇と予測。業種別では、製造業は17.8と横ばい、非製造業は21.3と上昇の予測。

### 4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格DIは横ばい、販売価格DIは低下 ～

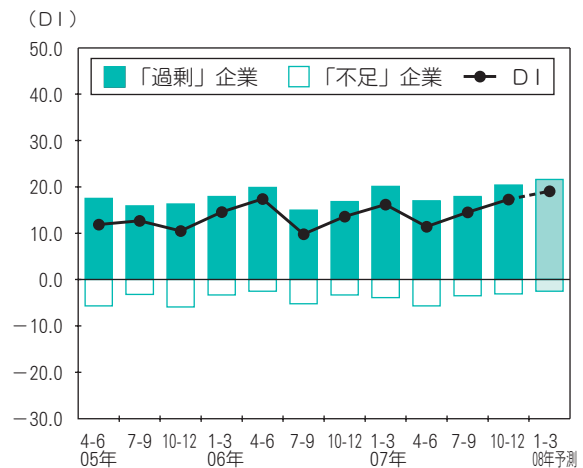
#### (1) 仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は45.7と7～9月期（45.7）と同じく横ばい。業種別では、製造業（52.6→51.5）が低下、非製造業（32.2→36.1）が上昇。食料品（80.0）、プラスチック製品（87.5）等のDIが高水準となっている。

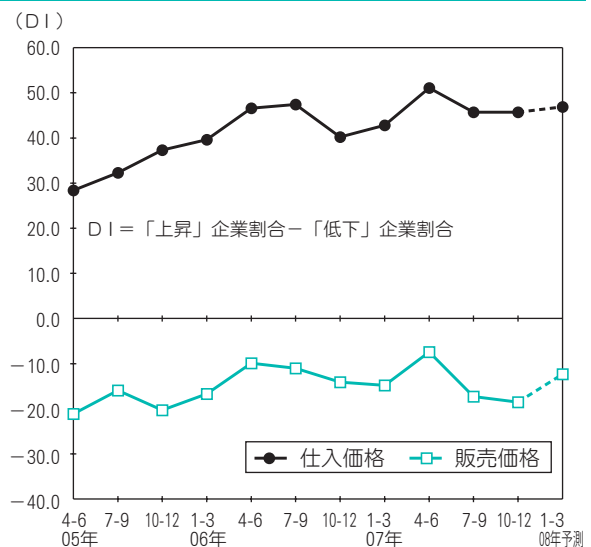
#### (2) 販売価格

10～12月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△18.5と、7～9月期（△17.3）より1.2ポイント低下。業種別では、製造業（△16.7→△23.8）で低下、非製造業（△18.6→△9.8）で上昇した。

### 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 仕入価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	53.1	53.7
	不変	32.1	30.2
	低下 (B)	7.4	6.8
	全産業DI (A - B)	45.7	46.9
	製造業DI	51.5	53.5
	非製造業DI	36.1	36.1
近隣他府県DI (全産業)		62.5	58.3

### 販売価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	11.1	14.8
	不変	53.1	50.6
	低下 (B)	29.6	27.2
	全産業DI (A - B)	△18.5	△12.3
	製造業DI	△23.8	△11.9
	非製造業DI	△9.8	△13.1
近隣他府県DI (全産業)		20.8	29.2

### 5. 生産・営業用設備

～ 製造業で不足感がみられる ～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△1.9と、7～9月期（△1.2）より不足感がやや強まっている。

業種別にみると、非製造業で0.0となっているが、製造業で△3.0となっており、不足感がみられる。

個別業種でみると、製造業では繊維製品等で過剰感があるものの、木材・木製品（△12.5）、医薬品（△28.6）、プラスチック製品（△25.0）で不足感が強い。非製造業では、小売業（△7.7）、サービス業（△11.1）で不足感がある。

1～3月期の見通しについては、製造業で不足感が解消し、非製造業でやや過剰感があると予測。

### 6. 経常利益 ～ 前年比・前期比ともに改善 ～

10～12月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△22.8と7～9月期（△27.7）より4.9ポイント改善した。また、前年比DIは△27.2で、7～9月期（△30.1）に比べ2.9ポイント改善した。

業種別の前年比DIは、製造業が△25.4→△26.7と1.3ポイント悪化。非製造業は△39.0→△27.9と11.1ポイント改善した。

1～3月期の見通しは、全産業の当期比DIは△29.0と悪化の予測。業種別では製造業（同△25.7）、非製造業（同△34.4）ともに悪化の予測。

\* 売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種で利益が減少し、特に木材・木製品が厳しいことがわかる。

### 経常利益

→予測

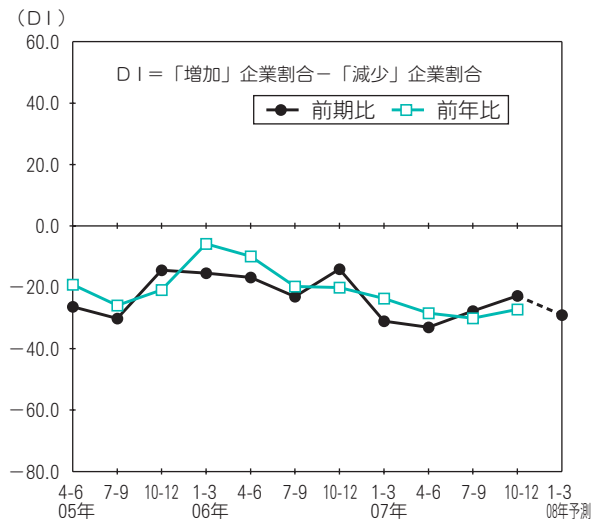
		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	19.1	16.7	14.8
	不変	36.4	35.2	38.3
	減少 (B)	42.0	43.8	43.8
	全産業DI (A-B)	△22.8	△27.2	△29.0
近隣他府県DI (全産業)	製造業DI	△22.8	△26.7	△25.7
	非製造業DI	△23.0	△27.9	△34.4

### 生産・営業用設備の水準

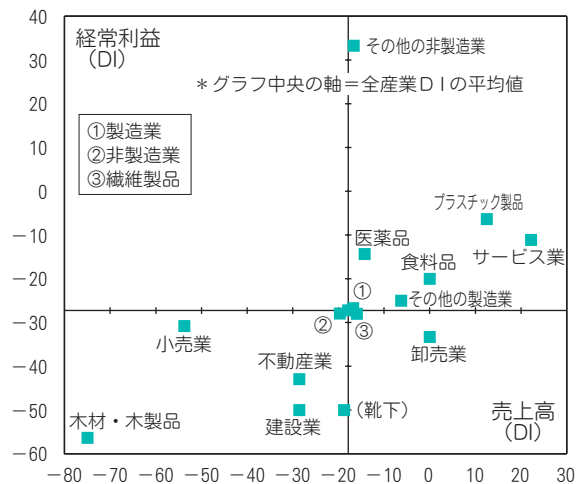
→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	6.2	6.8
	適正	79.0	78.4
	不足 (B)	8.0	6.2
全産業DI (A-B)		△1.9	0.6
製造業DI		△3.0	0.0
非製造業DI		0.0	1.6
近隣他府県DI (全産業)		△4.2	4.2

### 経常利益 (全産業)



### 売上高と経常利益からみた業種別景況 【自社の業況判断、前年同期比】



## 7. 資金繰り ～製造業で改善、非製造業で悪化～

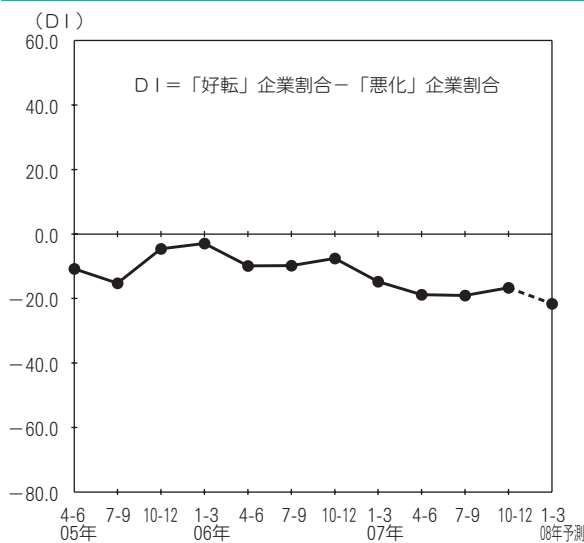
10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△16.7と7～9月期（△19.1）比で悪化。製造業（△21.9→△15.8）で6.1ポイント改善したものの、非製造業（△13.6→△18.0）で4.4ポイント悪化した。

製造業では、木材・木製品で悪化した。食品で横ばい、プラスチック製品などで改善となった。

非製造業では、小売業、その他の非製造業などで改善したが、不動産業、サービス業などで悪化した。

1～3月期の見通しは、全産業では△21.6となり、悪化とみている。製造業が△19.8、非製造業が△24.6とともに悪化の予測。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	好転 (A)	3.7	3.1
	不変	75.3	70.4
	悪化 (B)	20.4	24.7
	全産業DI (A - B)	△16.7	△21.6
製造業DI		△15.8	△19.8
非製造業DI		△18.0	△24.6
近隣他府県DI (全産業)		△20.8	△16.7

## III

## 雇用人員～不足感がやや弱まる～

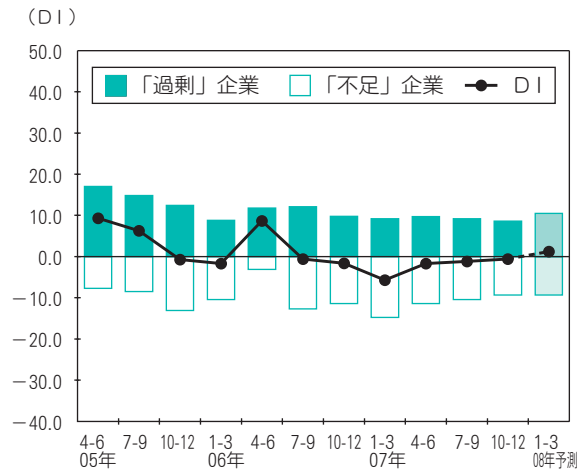
10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△0.6と7～9月期（△1.2）より0.6ポイント上昇し、不足感がやや弱まっている。

業種別にみると、製造業（△3.5→0.0）で不足感が解消し、一方、非製造業（3.4→△1.6）ではやや不足感がみられる。

製造業では、食料品、繊維製品などで過剰感がみられ、木材・木製品、医薬品などで不足感がみられる。非製造業では、サービス業、その他の非製造業などで不足感がみられる。

1～3月期の見通しでは、全産業で1.2と不足感が解消し、やや過剰感があると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	8.6	10.5
	不変	75.3	72.2
	不足 (B)	9.3	9.3
	全産業DI (A - B)	△0.6	1.2
製造業DI		0.0	1.0
非製造業DI		△1.6	1.6
近隣他府県DI (全産業)		△4.2	4.2



## IV

## 経営上の問題点、経営戦略

## 1. 経営上の問題点

～ 売上、競合、販売価格の問題が高水準 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（49.4%）、「競合の激化」（40.1%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（38.3%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（45.5%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（43.6%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（41.6%）、「諸経費（物件費等）の増加」（33.7%）、「設備の老朽化」（30.7%）が続く。

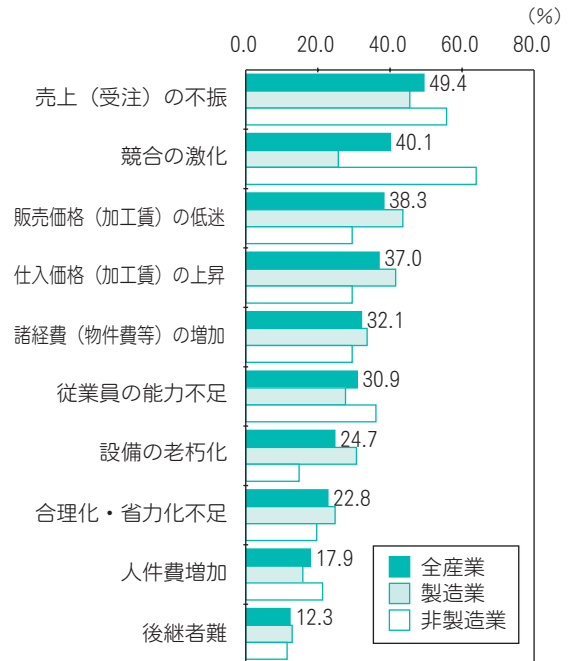
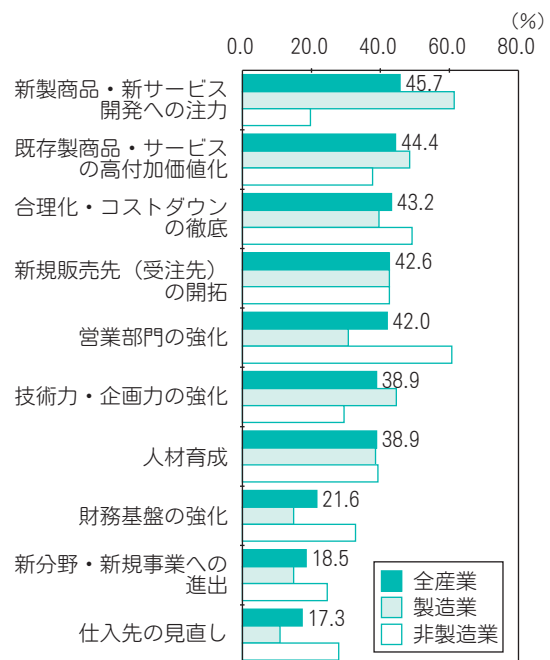
一方、非製造業では、「競合の激化」（63.9%）が最も多く、以下、「売上（受注）の不振」（55.7%）、「従業員の能力不足」（36.1%）、「販売価格（加工賃）の低迷」「仕入価格（加工賃）の上昇」「諸経費（物件費等）の増加」（共に29.5%）と続いている。

## 2. 重視する経営戦略

～ 非製造業で「営業部門の強化」がトップ ～

製造業では、「新製商品・新サービス開発への注力」（61.4%）がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.5%）、「技術力・企画力の強化」（44.6%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（42.6%）、「合理化・コストダウンの徹底」（39.6%）、「人材育成」（38.6%）、「営業部門の強化」（30.7%）と続く。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（60.7%）がトップ。以下、「合理化・コストダウンの徹底」（49.2%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（42.6%）、「人材育成」（39.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（37.7%）、「財務基盤の強化」（32.8%）、「技術力・企画力の強化」（29.5%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）  
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）  
【全産業の上位10項目】

## V 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画

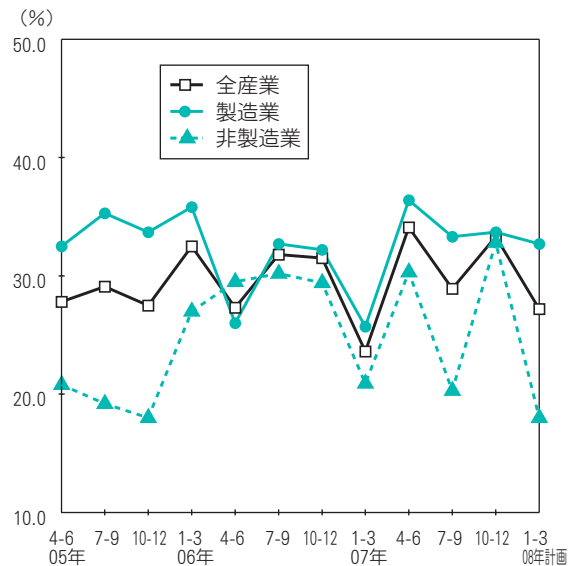
～実績は、非製造業で前期比上昇～

10～12月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は33.3%と、7～9月期（28.9%）に比べて4.4ポイント上昇した。業種別の実施企業割合は、製造業がほぼ横ばい、非製造業が上昇した。

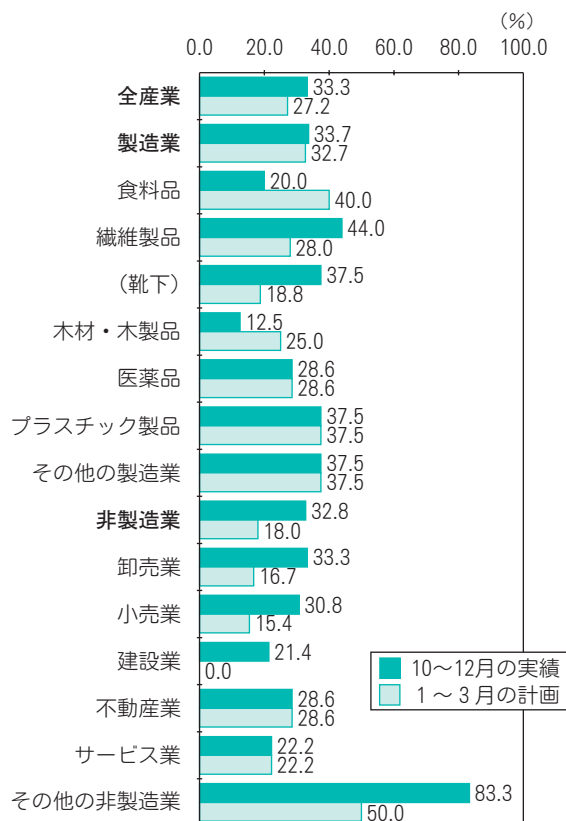
1～3月期の見通しは、当期に比して、製造業がほぼ横ばい、非製造業が低下の見込み。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約13%）と本調査回答企業の構成比（同約62%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

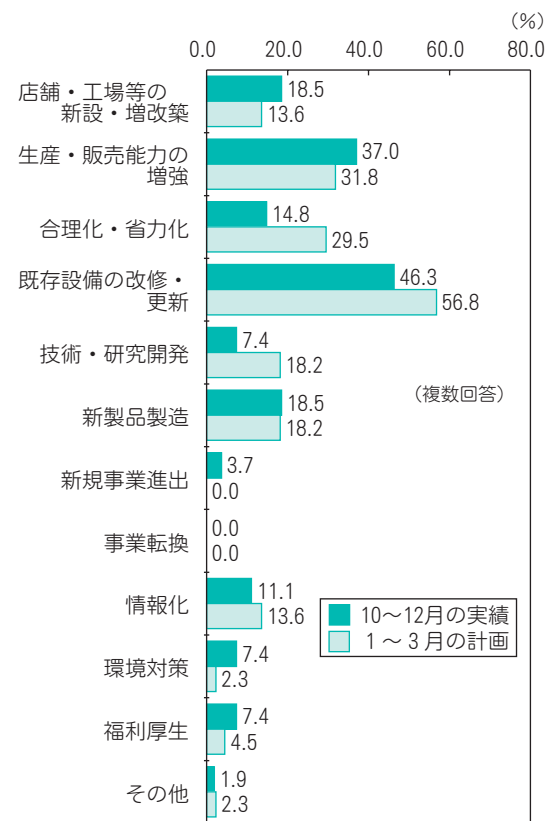
## 設備投資の実績



## 設備投資の実績と計画



## 設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は33.7%と前期（33.3%）に比べて0.4ポイントの上昇となった。また、非製造業は32.8%と前期（20.3%）に比べて12.5ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

製造業では、繊維製品（44.0%）、プラスチック製品（37.5%）、その他の製造業（37.5%）で設備投資実施の割合が高い。非製造業では、その他の非製造業（83.3%）、卸売業（33.3%）、小売業（30.8%）、不動産業（28.6%）で同割合が高い。

1～3月期に設備投資を計画している企業は、全産業では27.2%と当期比6.1ポイント低下の見込み。製造業が32.7%と同1.0ポイント低下、また非製造業は18.0%と同14.8ポイント低下の見込み。

個別業種では、食料品（40.0%）、プラスチック製品（37.5%）、その他の製造業（37.5%）、そ

の他の非製造業（50.0%）で設備投資の見込みが高い。

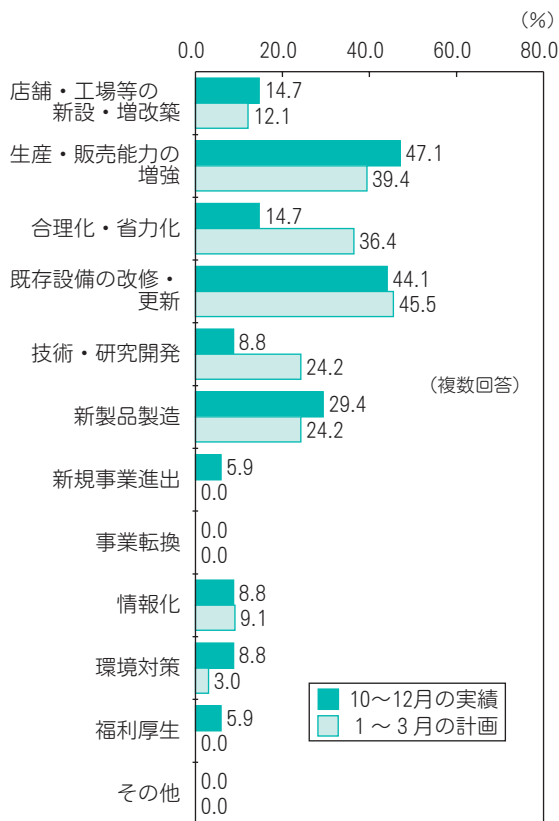
## 2. 設備投資の目的

### ～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

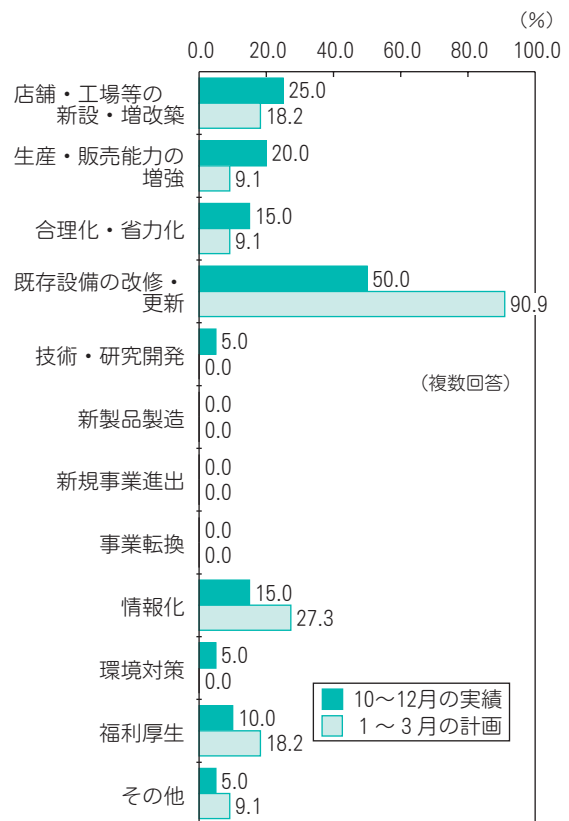
製造業の10～12月期の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（47.1%）が最も多く、次いで「既存設備の改修・更新」（44.1%）、「新製品製造」（29.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」「合理化・省力化」（ともに14.7%）などが続いている。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（50.0%）が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（25.0%）、「生産・販売能力の増強」（20.0%）、「合理化・省力化」「情報化」（共に15.0%）などとなっている。（島田 清彦）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【10～12月期：対前期比、1～3月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	17.3	19.1	45.7	46.9	△18.5	△12.3	△22.8	△29.0	△16.7	△21.6	△0.6	1.2
製造業	17.8	17.8	51.5	53.5	△23.8	△11.9	△22.8	△25.7	△15.8	△19.8	0.0	1.0
食料品	0.0	0.0	80.0	80.0	0.0	0.0	△60.0	△80.0	0.0	0.0	20.0	20.0
繊維製品	12.0	16.0	56.0	68.0	△24.0	△8.0	△20.0	△32.0	△8.0	△16.0	8.0	4.0
(靴下)	12.5	18.8	62.5	68.8	△18.8	△18.8	△43.8	△56.3	△18.8	△18.8	0.0	△6.3
木材・木製品	50.0	50.0	△25.0	△18.8	△75.0	△75.0	△62.5	△43.8	△56.3	△56.3	△12.5	△6.3
医薬品	0.0	0.0	42.9	42.9	△14.3	14.3	△14.3	0.0	△14.3	△14.3	△28.6	△28.6
プラスチック製品	6.3	6.3	87.5	81.3	12.5	37.5	△6.3	△12.5	6.3	△6.3	△12.5	△6.3
その他の製造業	18.8	15.6	65.6	62.5	△21.9	△15.6	△9.4	△15.6	△15.6	△15.6	9.4	9.4
非製造業	16.4	21.3	36.1	36.1	△9.8	△13.1	△23.0	△34.4	△18.0	△24.6	△1.6	1.6
卸売業	8.3	△8.3	33.3	33.3	8.3	0.0	△33.3	△25.0	△16.7	△16.7	8.3	0.0
小売業	38.5	46.2	53.8	46.2	15.4	15.4	△23.1	△30.8	△15.4	△15.4	15.4	15.4
建設業	7.1	7.1	28.6	50.0	△42.9	△28.6	△42.9	△28.6	△21.4	△42.9	0.0	0.0
不動産業	0.0	28.6	14.3	14.3	△42.9	△42.9	△42.9	△42.9	△28.6	△42.9	△14.3	0.0
サービス業	11.1	22.2	66.7	44.4	△11.1	△33.3	11.1	△55.6	△22.2	△22.2	△22.2	△11.1
その他の非製造業	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	△33.3	0.0	0.0	△16.7	0.0
近隣他府県(全産業)	4.2	12.5	62.5	58.3	20.8	29.2	△25.0	△37.5	△20.8	△16.7	△4.2	4.2

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2007年12月中旬～2008年1月初旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：635先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：187先(有効回答率29.4%)

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 162先：86.6%
- 近隣他府県 24先：12.8%
  - 大阪府 4先、和歌山県 9先、
  - 京都府 9先、三重県 2先
- 不明 1先

## 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	162	100.0	22.8	17.3	24.7	16.0	14.8	4.3	8.0	3.7	46.3	34.0	7.4
製造業	101	62.3	23.8	13.9	22.8	20.8	15.8	3.0	10.9	2.0	50.5	28.7	6.9
食料品	5	3.1	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
繊維製品	25	15.4	24.0	4.0	32.0	28.0	12.0	0.0	20.0	0.0	48.0	28.0	0.0
(靴下)	16	9.9	31.3	0.0	25.0	31.3	12.5	0.0	25.0	0.0	43.8	25.0	0.0
木材・木製品	16	9.9	62.5	18.8	12.5	0.0	6.3	0.0	12.5	6.3	56.3	18.8	6.3
医薬品	7	4.3	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
プラスチック製品	16	9.9	6.3	25.0	18.8	25.0	18.8	6.3	12.5	6.3	43.8	25.0	12.5
その他の製造業	32	19.8	18.8	15.6	18.8	15.6	28.1	3.1	6.3	0.0	53.1	28.1	12.5
非製造業	61	37.7	21.3	23.0	27.9	8.2	13.1	6.6	3.3	6.6	39.3	42.6	8.2
卸売業	12	7.4	8.3	25.0	25.0	16.7	16.7	8.3	0.0	16.7	41.7	41.7	0.0
小売業	13	8.0	23.1	7.7	30.8	7.7	23.1	7.7	7.7	0.0	53.8	38.5	0.0
建設業	14	8.6	21.4	42.9	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6	64.3	7.1
不動産業	7	4.3	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	42.9	14.3
サービス業	9	5.6	11.1	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	55.6	11.1	22.2
その他の非製造業	6	3.7	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
【近隣他府県】	24	100.0	25.0	20.8	12.5	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	41.7	41.7	8.3